

変更届出書

1. 業者名簿登載事項の変更の届出

宅地建物取引業者は免許を受けた後、免許申請書に記載した下記の表の事項について変更があった場合、宅地建物取引業法第9条により免許権者（国土交通大臣、都道府県知事）に届出なければならないことになっています。

2. 提出書類 ①変更届出書（様式第3号の4）、②添付書類（下記の表のとおり）

3. 届出時期 変更後 30 日以内

4. 提出部数 知事免許 正本1部（大臣免許 正本1部 副本1部）

5. その他 審査にあたって一覧表以外の書類の提出を求めることがあります。

略 称	変 更 事 項		添 付 書 類		添 付 書 類 名	関 係 書 類
			個人	法人		
11	商 号 ・ 名 称			☐	法人の履歴事項全部証明書	☐ 免許証書換え交付申請書 ☐ 従前の免許証 ☐ 変更登録申請書
12	代表者個人	氏 名 ※代表者の就退任	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	戸籍抄本（婚姻等に氏名の変更がある場合） 誓 約 書 略 歴 書 代表者等の連絡先に関する調書 身分証明書及び登記されていないことの証明書 法人の履歴事項全部証明書（法人の場合） 顔写真	☐ 免許証書換え交付申請書 ☐ 従前の免許証 ☐ ※従業者変更届
21	役員	就 任	—	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	誓 約 書 略 歴 書 代表者等の連絡先に関する調書 身分証明書及び登記されていないことの証明書 法人の履歴事項全部証明書	☐ ※従業者変更届
		退 任	—	☐	法人の履歴事項全部証明書	
		氏 名	—	☐ ☐	戸籍抄本 法人の履歴事項全部証明書	
31	事務所	主たる事務所の移転	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	事務所を使用する権原に関する書面 事務所の案内図 事務所の写真 法人の履歴事項全部証明書 土地建物登記事項証明書、又は建物賃貸借契約書(写)、又は建物使用貸借契約書(写) 事務所の平面図・間取り図	☐ 免許証書換え交付申請書 ☐ 従前の免許証 ☐ ※営業保証金供託届出書（保管替え）
		従たる事務所 新設・移転	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	事務所を使用する権原に関する書面 事務所の案内図 事務所の写真 項番 32・41 の変更に係る書面（新設の場合） 添付書類(10)従業者名簿（新設の場合） 法人の履歴事項全部証明書 土地建物登記事項証明書、又は建物賃貸借契約書(写)、又は建物使用貸借契約書(写) 事務所の平面図	☐ 弁済業務保証金供託届出書又は営業保証金供託届出書（新設の場合） ☐ ※従業者変更届 ☐ ※営業保証金供託届出書（保管替え）
			名称	☐	法人の履歴事項全部証明書（登記してある場合）	
			廃止	☐	法人の履歴事項全部証明書（登記してある場合）	☐ 営業保証金取りもどし公告届等
32	政令の使用人	就 任	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	誓 約 書 略 歴 書 代表者等の連絡先に関する調書 身分証明書及び登記されていないことの証明書 顔写真	☐ ※従業者変更届
		退 任			な し	
		氏 名	☐	☐	戸籍抄本	
41	専任の宅地建物取引士	就 任	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	専任の宅地建物取引士設置証明書 略歴書（専任の宅地建物取引士等） 住民票抄本 顔写真	☐ ※従業者変更届 ☐ ※変更登録申請書
		退 任	☐	☐	専任の宅地建物取引士設置証明書	☐ ※従業者変更届 ☐ ※登録変更申請書
		氏 名			な し	☐ 変更登録申請書

- (注意) 1. 申請書に添付する書類は、**発行日から3カ月以内のもの**を使用して下さい。
2. 書類の記載内容または添付書類の不備の場合は、変更できない場合があります。
3. 代表者、役員等が専任の宅地建物取引士となる場合は、略歴書は重複して添付する必要はありません。
4. 関係書類欄中、※印は、変更の内容によって提出が必要となる書類を示しています。
5. 専任の宅地建物取引士の住民票抄本添付について、住民基本台帳ネットワーク活用を承諾される方は省略可能です。

(記 入 例)

① 商号が変更、代表者が交代した場合

様式第三号の四（第五条の二関係）

(A4)

230

変更届出書

(第一面)

下記のとおり

(1) 商号又は名称

(2) 代表者又は個人

(3) 役員

(4) 事務所

(5) 政令第2条の2で定める

(6) 専任の宅地建物取引士

使用するについて変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

該当するものの番号を○印すること

平成27年 4月15日

四国地方整備局長
香川県知事

殿

届出者

商号又は名称
番町不動産株式会社
郵便番号
(760-0017)
主たる事務所の
香川県高松市番町4-1-10
所在地
氏名
代表取締役 香川 太郎
電話番号
(087) 831-1111
ファクシミリ番号
(087) 831-2323

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

37 (3) 4500

項番

◎商号又は名称

11

変更年月日

H

27

年

04

月

01

日

変更後

フリガナ

ハ

ン

チ

ョ

ウ

フ

ト

ウ

サ

ン

カ

フ

シ

キ

カ

イ

シ

ヤ

番

町

不

動

産

株

式

会

社

変更前

フリガナ

カ

ブ

シ

キ

ガ

イ

シ

ヤ

バ

ン

チ

ョ

ウ

フ

ド

ウ

サ

ン

カ

イ

ハ

ツ

株

式

会

社

番

町

不

動

産

開

発

変更区分

1

1. 就退任

2. 氏名

◎代表者又は個人に関する事項

12

変更年月日

H

27

年

04

月

01

日

変更後

役名コード

01

登録番号

37

008501

フリガナ

カ

カ

ワ

タ

ロ

ウ

氏名

香

川

太

郎

生年月日

S

23

年

09

月

01

日

変更前

役名コード

01

登録番号

フリガナ

タ

カ

マ

ツ

タ

ツ

ヤ

氏名

高

松

達

也

生年月日

S

21

年

03

月

08

日

上記の就任日と異なる場合もある。

※ 役員、政令第2条の2で定める使用人、専任の宅地建物取引士の交代も上記の記入例を参考にお書き下さい。

なお、代表者が役員地位から退くときは、「代表者の交代」の記載だけとなりますが、代表権のみを失い引き続き取締役に残る場合は、「代表者の交代」の記載とは別に役員欄に「役員の新たな就任」の記載が必要となります。

(記 入 例)

② 役員が新たに就任した場合

※代表者、政令第2条の2で定める使用人、専任の宅地建物取引士の就任も下記の記入例を参考にお書き下さい。

2

4

0

(第 二 面)

受 付 番 号

* *

届出時の免許証番号

3 7 (3) 4 5 0 0

第1面と同じ

項番

21

◎役員に関する事項（法人の場合）

変 更 後	変 更 年 月 日	H	2	7	年	0	4	月	0	1	日
	役名コード	0	2								
	登録番号										
	フリガナ	イ ケ タ ケ ン シ									
	氏 名	池 田 健 治									
生年月日	S	2	8	年	1	2	月	1	5	日	

変更区分

1

1. 就退任
2. 氏 名

↑

変 更 前	変 更 年 月 日			年			月			日	
	役名コード										
	登録番号										
	フリガナ										
	氏 名										
生年月日				年			月			日	

確認欄

*

就任した者の
内容

空白

③ 役員が辞任した場合

※代表者、政令第2条の2で定める使用人、専任の宅地建物取引士の辞任も下記の記入例を参考にお書き下さい。

21

変 更 後	変 更 年 月 日			年			月			日	
	役名コード										
	登録番号										
	フリガナ										
	氏 名										
生年月日				年			月			日	

変更区分

1

1. 就退任
2. 氏 名

↑

変 更 前	変 更 年 月 日	H	2	7	年	0	4	月	0	1	日
	役名コード	0	2								
	登録番号										
	フリガナ	ヒ ラ イ シ ロ ウ									
	氏 名	平 井 次 郎									
生年月日	S	2	5	年	0	2	月	1	3	日	

確認欄

*

空白

退任した者の
内容

該当番号を記入

変更の事実の年月日であ
って登記の日ではない。

(記 入 例)

④ 役員の氏名が変更した場合

※代表者、政令第2条の2で定める使用人、専任の宅地建物取引士の変更も下記の記入例を参考にお書き下さい。

		(第 二 面)					
		受 付 番 号	届出時の免許証番号	2 4 0			
		* [] [] [] [] []	3 7 (3) [] [] 4 5 0 0	第1面と同じ			
項 番	21	◎役員に関する事項 (法人の場合)		変更区分	1. 就退任 2. 氏 名		
変 更 後	変更年月日	H	2 7 年 0 4 月 0 1 日	2	該当番号を記入		
	役名コード	0 2					
	登録番号	3 7	0 0 9 6 0 0				
	フリガナ	ハ ラ	マ サ ノ リ				
	氏 名	原	正 典				
	生年月日	S	2 6 年 0 7 月 0 8 日				
変 更 前	変更年月日	H	2 7 年 0 4 月 0 1 日	2	宅地建物取引士である場合に記入		
	役名コード	0 2					
	登録番号	3 7	0 0 9 6 0 0				
	フリガナ	フ シ	タ マ サ ノ リ				
	氏 名	藤 田	正 典				
	生年月日	S	2 6 年 0 7 月 0 8 日				
				確認欄	*		

⑤ 事務所の場所が変わった場合

※事務所の新設、廃止、支店名の変更については、①～④の役員等の就退任等の記入例を参考にお書き下さい。

		(第 三 面)						
		受 付 番 号	届出時の免許証番号	2 5 0				
		* [] [] [] [] []	3 7 (3) [] [] 4 5 0 0	第1面と同じ				
項 番	30	事務所の別 1 主たる事務所 2 従たる事務所		* 事務所コード [] [] []				
		事務所の名称 本 店						
								
		◎事務所に関する事項		変更区分	1. 新設・廃止 2. 名称・所在地			
31	変 更 後	変更年月日	H	2 7 年 0 4 月 0 1 日	2	該当番号を記入		
事務所の別		1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード			[] [] []	
事務所の名称		本 店						
郵便番号		7 6 0	0 0 7 9					
所在地コード		3 7 2 0 1	香川 都道府県 高松 (市) 郡区 区町村					
所 在 地		松 縄 町 1	1 7	2 8				
電 話 番 号		0 8 7	8 3 3	2 3 8 8				
	従事する者の数	8						
変 更 前	変更年月日	H	2 7 年 0 4 月 0 1 日	変更の事実の年月日であって登記の日ではない。				
	事務所の名称	本店						
	所 在 地	香川県高松市番町4-1-10						
				確認欄	*			